

日本低位株ファンド

運用報告書(全体版)

第23期 (決算日2016年3月29日)

作成対象期間 (2015年3月31日～2016年3月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1993年6月10日から2019年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東証1部上場銘柄の中から、株価の低い銘柄(低位株)を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行い、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整(等金額リバランス)する運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として配当等収益を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	日経平均株価	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
19期(2012年3月29日)	8,844	50	10.7	10,114	6.9	96.3	—	6,556
20期(2013年3月29日)	10,034	50	14.0	12,397	22.6	95.6	—	12,849
21期(2014年3月31日)	12,094	50	21.0	14,827	19.6	96.2	—	20,796
22期(2015年3月30日)	14,155	200	18.7	19,411	30.9	97.3	—	11,683
23期(2016年3月29日)	13,023	100	△ 7.3	17,104	△11.9	95.7	—	9,083

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

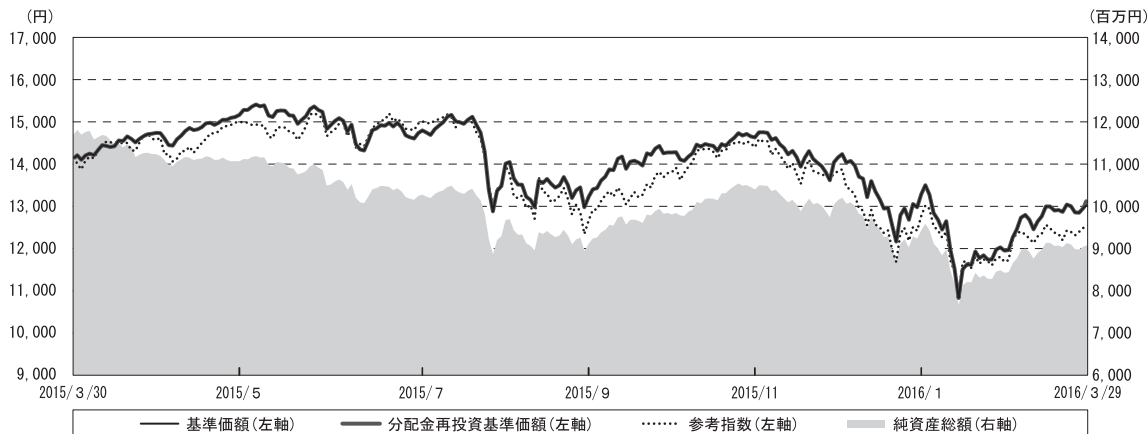
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	日経平均株価	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年3月30日	円	%	円	%	%	%
	14,155	—	19,411	—	97.3	—
3月末	14,212	0.4	19,207	△ 1.1	96.2	—
4月末	14,607	3.2	19,520	0.6	96.4	—
5月末	15,167	7.1	20,563	5.9	96.4	—
6月末	14,927	5.5	20,236	4.2	96.2	—
7月末	14,803	4.6	20,585	6.0	96.1	—
8月末	14,051	△ 0.7	18,890	△ 2.7	95.8	—
9月末	13,229	△ 6.5	17,388	△10.4	95.4	—
10月末	14,285	0.9	19,083	△ 1.7	96.4	—
11月末	14,636	3.4	19,747	1.7	96.0	—
12月末	14,242	0.6	19,034	△ 1.9	95.8	—
2016年1月末	13,288	△ 6.1	17,518	△ 9.8	96.0	—
2月末	11,951	△15.6	16,027	△17.4	95.8	—
(期末) 2016年3月29日	円	%	円	%	%	%
	13,123	△ 7.3	17,104	△11.9	95.7	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,155円

期末：13,023円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：△7.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年3月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。作成期首（2015年3月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2015年6月上旬)

(上昇) 欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大への期待が高まったこと。

(上昇) 2015年1～3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと。

(2015年6月上旬～2015年8月中旬)

(下落) ギリシャがEU（欧州連合）などの提案する財政再建案の受け入れについて、国民投票を実施し是非を問うと宣言したことでデフォルト（債務不履行）への懸念が高まり、円高が進行したこと。ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで同国の債務問題の先行き不透明感が高まったこと。

(上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや中国株式市場の下落に歯止めがかかったこと。

(2015年8月中旬～2015年9月下旬)

(下落) 中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことで中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体も急落したこと。

(2015年9月下旬～2015年12月上旬)

(上昇) 中国経済への懸念が後退したことや、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意となったこと。

(上昇) 10月の米国雇用統計の改善などを受け円安ドル高が進行したこと。

(2015年12月上旬～2016年2月中旬)

(下落) 日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(下落) 中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたこと。

(上昇) 日銀が金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定し、金融緩和姿勢を示したこと。

(下落) 米国経済の先行き懸念が高まったことやマイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念などから、一時110円台の円高ドル安水準となったこと。

(2016年2月中旬～期末)

(上昇) 下落が続いていた原油価格に反転の兆しが見えたことで、世界経済の悪化懸念が低下したこと。

(上昇) ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まったこと。

○投資環境

<日本株式市場>

2015年4月は、欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大への期待などから上昇しました。月末には欧州株の下落や米国の1-3月期実質GDP（国内総生産）成長率の減速などを受けて大幅に下落しましたが、月間では上昇となりました。

5月は、為替市場で円安が進行したことに加えて、企業の2014年度決算がおおむね堅調であったことや、1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。

6月は、前月の流れを受けて上昇して始まりましたが、その後は黒田日銀総裁の更なる円安を見込んでいないと受けとれる発言により円安に歯止めがかかったことなどで軟調な展開となりました。中旬以降は、ギリシャの債務問題を巡る協議進展への期待などで上昇する場面もありましたが、月末には同国がEU（欧州連合）などの提案する財政再建案の受け入れについて、突如月をまたいで国民投票を実施し是非を問うと宣言したことから、デフォルト（債務不履行）への懸念が高まり、円高の進行と共に日本株式市場は下落しました。

7月は、上旬には、ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで同国の債務問題の先行き不透明感が高まったことや、中国株式市場において中国政府による積極的な株価対策にも関わらず下落が継続し実体経済への影響が懸念されたことなどから下落しました。その後は、ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや中国株式市場の下落に歯止めがかかったことで買い安心感が拡がり上昇しました。

8月は、国内企業の4-6月期決算が総じて堅調であったことから上昇して始めました。しかし後半に入ると、中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことで中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体も急落しました。世界経済の減速による需要減少への懸念から原油価格が軟調に推移したことや、外国為替市場で一時1ドル116円台まで円高が進行したことなども企業収益への不安につながり、日本株式市場も大きく下落しました。

9月は、中国経済の減速懸念が意識され、大きく下落して始めました。その後は、外国為替市場で円安・ドル高傾向となったことや、株価指標面での割安感から買い戻しが入り、大きく反発する場面もありました。しかし、下旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことや、米大手建機メーカーの売上高下方修正による新興国経済の減速懸念が再び意識されたことに加え、独大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題などにより、金融政策と実体経済への先行き不透明感が高まり世界的な株安傾向となりました。

10月は、中国経済への懸念が後退したことや、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意となったことから上昇して始めました。下旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行なったことや中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり、世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げました。

11月は、10月の米国雇用統計の改善などを受け円安ドル高が進行したことから上昇しまし

た。また、新規上場となった日本郵政グループ3社の株価が堅調であったことも買い安心感につながりました。

12月は、FOMCの9年半ぶりの利上げ決定により金融政策の不透明感が払しょくされたことで上昇する場面もありましたが、日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高ドル安の進行も相まって国内株式市場は乱高下しました。

2016年1月は、中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりましたことなどから下落して始まりました。その後も、原油価格の下落に歯止めがかからず、世界経済全体への悪影響への懸念から欧米株式市場も軟調な推移となったことから、日経平均株価が16,000円に接近するなどリスク回避姿勢が継続しました。しかし、日銀が月末の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定し、金融緩和姿勢を示したことから反発しましたが、月間では下落しました。

2月は、中旬にかけて、米国経済の先行き懸念が高まったことやマイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念などから、一時110円台の円高ドル安水準となったことなどを受けて、日経平均株価は15,000円を割り込む水準まで下落しました。その後は、下落が続いていた原油価格に反転の兆しが見えたことなどから反発しました。

3月は、堅調な米国経済指標や原油価格に加え、ECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は95.7%としました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、東証1部上場銘柄の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行いました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が11.9%下落したのに対し、基準価額は7.3%の下落となりました。

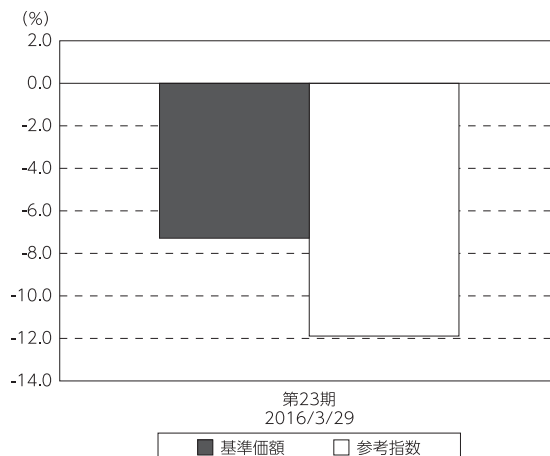
(主なプラス要因)

- ① 保有比率の高かった建設セクターが上昇したこと
- ② 保有比率の低かった電気機器セクターの下落率が日経平均より大きかったこと
- ③ 一部の銘柄が、フィンテック（金融と情報技術の融合）関連銘柄として物色され大きく上昇したこと

(主なマイナス要因)

- ① 保有比率の低かった小売業セクターが上昇したこと
- ② 保有比率の高かった銀行業セクターの下落率が日経平均より大きかったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

◎分配金

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり100円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期
	2015年3月31日～ 2016年3月29日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.762%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,186

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、足元で減速懸念が強まる状況となりつつあります。2016年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率が2四半期連続でマイナスとなる可能性が出てきています。前四半期に続き1-3月期も個人消費の回復は鈍く、ほぼ横ばいの伸びにとどまりそうです。1月以降に世界的な株価調整が強まったことも消費マインドを悪化させた模様です。加えてアジアを中心とした景気減速により、中国・東南アジア向け輸出が大きく減速しており、成長率を押し下げる要因となっています。1月末に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入した日銀は、マイナス金利の実体経済への効果は徐々に顕在化してくると見込んでいるため、3月の金融政策決定会合では現状政策を維持し、景気状況を注視する姿勢を継続するとしています。ただし、もう一段の円高が進むような状況になれば、マイナス金利幅の拡大など追加金融緩和を実施する可能性があるかと予想しています。2015年度の実質GDP成長率は+0.7%と予想しています。

・投資方針

東証1部上場銘柄の中から株価の低い銘柄(低位株)を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等金額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月31日～2016年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 140	% 0.991	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.323)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(87)	(0.614)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.030)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	1.024	
期中の平均基準価額は、14,116円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年3月31日～2016年3月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		14,155	3,565,359	18,049	5,486,199
		(△ 2,117)	()		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年3月31日～2016年3月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,051,559千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,758,543千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月31日～2016年3月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,565	百万円 155	% 4.3	百万円 5,486	百万円 398	% 7.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,044千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	0.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年3月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
極洋	196	160	41,920
日本水産	151.3	80.6	46,103
鉱業 (1.0%)			
住石ホールディングス	460.1	441.4	43,698
三井松島産業	430	349	41,880
建設業 (7.8%)			
東急建設	83.3	—	—
銭高組	150	89	43,877
鹿島建設	104	—	—
鉄建建設	136	157	46,315
西松建設	135	91	44,044
大豊建設	86	—	—
佐田建設	420	103.2	45,614
イチケン	181	137	45,210
戸田建設	115	—	—
熊谷組	154	163	47,270
ビーエス三菱	—	106	42,612
東亜建設工業	277	163	44,499
東洋建設	119.9	90.4	45,200
五洋建設	134.2	97.2	47,336
日成ビルド工業	188	112	44,128
ヤマダ・エスバイエルホーム	592	555	47,730
日特建設	112	101.8	43,061
三晃金属工業	220	—	—
OSJBホールディングス	—	174.5	44,497
東洋エンジニアリング	—	146	43,362
食料品 (3.5%)			
フィード・ワン	487.9	354.5	44,312
日本甜菜製糖	280	220	42,460
森永製菓	138	—	—
不二家	302	224	43,680
プリマハム	175	153	44,370
林兼産業	560	409	42,127

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸大食品	142	98	45,178
J-オイルミルズ	134	124	44,392
繊維製品 (6.1%)			
グンゼ	175	136	45,016
東洋紡	341	255	43,350
富士紡ホールディングス	192	190	43,700
倉敷紡績	265	205	42,435
シキボウ	478	396	44,352
トーア紡コーポレーション	770	—	—
帝人	144	114	45,486
サカイオーベックス	293	238	43,078
住江織物	188	142	47,286
芦森工業	—	267	44,055
アツギ	478	373	43,641
三陽商会	186	166	43,326
ルック	258	282	44,556
パルプ・紙 (1.5%)			
特種東海製紙	—	112	42,784
三菱製紙	674	540	45,360
巴川製紙所	—	217	43,400
化学 (9.4%)			
昭和電工	377	346	40,482
住友化学	95	—	—
ラサ工業	409	401	44,511
石原産業	474	536	41,272
東ソー	101	—	—
トクヤマ	—	246	41,574
セントラル硝子	105	66	40,722
大阪ソーダ	139	107	45,261
関東電化工業	71	—	—
日本カーバイド工業	246	328	42,640
堺化学工業	147	140	43,820
日本化学工業	205	201	43,416
戸田工業	117	132	41,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保土谷化学工業	—	222	42,402
三井化学	152	114	43,548
宇部興産	298	214	43,442
旭有機材工業	216	—	—
新日本理化	—	280.4	39,256
第一工業製薬	143	130	44,200
大日本塗料	376	212	42,824
D I C	171	173	47,056
アキレス	374	290	42,920
日本バルカー工業	182	152	44,688
石油・石炭製品 (1.0%)			
日本コークス工業	491.2	521.3	42,746
コスモ石油	345	—	—
富士石油	137.8	126.5	39,847
ガラス・土石製品 (4.4%)			
日東紡績	—	115	42,205
石塚硝子	—	198	42,570
住友大阪セメント	161	99	43,560
太平洋セメント	155	165	43,065
日本コンクリート工業	—	154.4	42,305
東海カーボン	169	152	40,280
日本カーボン	178	168	40,656
ノリタケカンパニーリミテド	202	172	44,720
品川リフラクトリーズ	192	—	—
黒崎播磨	226	170	44,200
エーアンドエーマテリアル	497	—	—
鉄鋼 (5.4%)			
新日鐵住金	186	—	—
神戸製鋼所	257	418	44,308
合同製鐵	320	215	42,140
東京鐵鋼	113	111	41,070
日本高周波鋼業	508	527	41,633
日本冶金工業	237.7	322.5	44,182
山陽特殊製鋼	119	76	40,204
日本金属	399	413	43,365
大太平洋金属	170	126	43,722
新日本電工	194.3	231.4	43,040
栗本鐵工所	248	257	40,863

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱製鋼	224	229	43,281
非鉄金属 (4.8%)			
日本軽金属ホールディングス	312	225.2	42,112
三井金属鉱業	217	219	40,296
東邦亜鉛	—	132	39,336
三菱マテリアル	144	119	39,746
古河機械金属	269	244	41,968
U A C J	173	159	37,683
古河電気工業	277	167	41,583
フジクラ	108	—	—
昭和電線ホールディングス	610	703	44,289
沖電線	178	209	48,279
リョービ	157	102	45,696
金属製品 (1.5%)			
富地エンジニアリンググループ	293	277	40,165
駒井ハルテック	222	183	44,835
東京製鋼	302	271	45,528
機械 (4.5%)			
滝澤鉄工所	247	325	42,250
OKK	363	361	42,598
津田駒工業	391	—	—
井関農機	243	203	46,081
丸山製作所	249	—	—
北川鉄工所	222	188	40,796
三菱化工機	136	180	43,560
石井鐵工所	262	—	—
トーヨーカネツ	253	174	44,022
大同工業	217	—	—
日本コンベヤ	269	308	45,584
サンデンホールディングス	—	130	43,810
日本ピストンリング	229	—	—
N T N	94	—	—
I H I	105	182	44,226
電気機器 (11.6%)			
富士電機	102	106	42,506
シンフォニアテクノロジ	274	264	41,712
東芝テック	—	108	47,736
芝浦メカトロニクス	197	205	47,970

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイヘン	98	—	—
JVCケンウッド	146.5	140.5	41,869
サクサホールディングス	—	214	46,224
日本電気	165	159	44,679
沖電気工業	226	279	44,082
岩崎通信機	634	563	41,099
ジャパンディスプレイ	—	173.5	37,649
日本無線	140	143	43,615
帝国通信工業	—	248	42,904
タムラ製作所	129	141	43,569
パイオニア	260.2	153.8	45,217
クラリオン	156	114	40,128
東光	171	112	42,448
ユニデンホールディングス	257	334	43,754
岩崎電気	255	223	41,478
日本シイエムケイ	187.1	107.3	49,465
大真空	174	—	—
北陸電気工業	290	313	43,507
日本ケミコン	159	259	41,699
市光工業	243	218	54,064
MUTOHホールディングス	130	172	41,796
輸送用機器 (4.0%)			
三井造船	281	250	42,500
川崎重工業	95	—	—
サノヤスホールディングス	—	187.7	43,546
日本車輛製造	158	160	44,800
トビー工業	199	187	42,636
ティラド	223	235	44,650
曙ブレーキ工業	—	162.7	46,044
KYB	—	132	44,088
シロキ工業	186	127	40,640
精密機器 (0.5%)			
東京計器	219	254	43,180
オーバル	177.7	—	—
その他製品 (1.0%)			
共立印刷	193.7	—	—
フランスベッドホールディングス	321	—	—
アーク	433.9	469.6	42,733

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
図書印刷	169	84	46,452
グローブライド	294	—	—
電気・ガス業 (0.5%)			
西部瓦斯	222	165	44,550
陸運業 (0.5%)			
名古屋鉄道	113	81	42,849
海運業 (1.9%)			
日本郵船	157	180	40,860
商船三井	136	168	40,320
川崎汽船	168	201	46,230
NSユナイテッド海運	188	257	41,377
空運業 (0.5%)			
ANAホールディングス	175	135	43,699
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三井倉庫ホールディングス	—	143	43,901
東洋埠頭	282	—	—
情報・通信業 (3.6%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	147.3	47,430
さくらインターネット	—	28.7	41,701
ディー・ワイ・オー	291.2	267.5	46,010
ソフトブレーン	310	272.9	43,664
日本エンタープライズ	155	196.8	49,790
日本通信	—	195.2	38,454
学研ホールディングス	225	—	—
インプレスホールディングス	—	293.4	42,836
卸売業 (4.5%)			
双日	285.8	181.3	42,786
ダイワボウホールディングス	288	203	44,051
兼松	325	258	43,860
東都水産	268	—	—
内田洋行	160	107	47,401
西華産業	—	184	43,424
昭光通商	382	—	—
極東貿易	—	176	42,240
GSIクレオス	458	353	44,125
太平洋興発	596	535	41,730
ヤマタネ	326	271	42,547

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (1.0%)			
シー・ヴィ・エス・ペイエリア	482	—	—
丸栄	425	—	—
銀行業 (11.2%)			
じもとホールディングス	247.4	284.2	43,766
新生銀行	238	274	42,470
あおぞら銀行	132	109	43,491
北越銀行	237	219	41,391
西日本シティ銀行	159	196	39,984
筑波銀行	—	135.8	42,369
青森銀行	141	129	44,634
秋田銀行	—	143	44,330
みちのく銀行	—	241	43,621
大垣共立銀行	146	116	40,600
福井銀行	—	216	45,576
ほくほくフィナンシャルグループ	207	243	37,908
四国銀行	—	194	42,874
佐賀銀行	—	190	41,800
十八銀行	—	156	39,780
セブン銀行	98.3	86.6	42,260
みずほフィナンシャルグループ	264.6	235.9	40,291
東日本銀行	150	145	39,150
愛媛銀行	—	183	44,469
みなと銀行	186	264	41,712
東和銀行	568	482	44,344
福島銀行	629	509	42,756
フィデアホールディングス	247.4	233.1	43,123

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (2.5%)				
東洋証券	149	137	40,415	
光世証券	232	289	41,038	
水戸証券	125.1	128.8	41,344	
マネックスグループ	179.3	139.3	43,322	
マネーパートナーズグループ	—	63.4	53,065	
その他金融業 (1.0%)				
アコム	154.1	—	—	
オリエントコーポレーション	305.2	198.4	44,838	
アプラスフィナンシャル	453.4	437.1	45,458	
不動産業 (1.6%)				
いちごグループホールディングス	—	105.1	48,346	
日本駐車場開発	331	348.5	44,259	
大京	322	240	44,160	
サービス業 (2.7%)				
リンクアンドモチベーション	370.5	324.8	45,796	
ジャパンベストレスキューシステム	226.4	—	—	
J Pホールディングス	161.5	142.7	55,653	
東京個別指導学院	108.6	—	—	
東京テアトル	404	352	42,240	
東京都競馬	194	188	42,864	
藤田観光	116	79	44,635	
合 計	株 数・金 額	49,020	43,008	8,697,143
	銘柄数<比率>	200	200	<95.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,697,143	94.3
コール・ローン等、その他	521,320	5.7
投資信託財産総額	9,218,463	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,218,463,333
コール・ローン等	394,842,108
株式(評価額)	8,697,143,720
未取配当金	126,477,505
(B) 負債	134,694,625
未払収益分配金	69,750,326
未払解約金	17,814,966
未払信託報酬	46,976,209
その他未払費用	153,124
(C) 純資産総額(A-B)	9,083,768,708
元本	6,975,032,676
次期繰越損益金	2,108,736,032
(D) 受益権総口数	6,975,032,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,023円

(注) 期首元本額8,253百万円、期中追加設定元本額971百万円、期中一部解約元本額2,250百万円、計算口数当たり純資産額13,023円。

○損益の状況 (2015年3月31日～2016年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	177,851,883
受取配当金	177,507,365
受取利息	211,211
その他収益金	133,307
(B) 有価証券売買損益	△ 809,661,562
売買益	1,044,001,996
売買損	△1,853,663,558
(C) 信託報酬等	△ 99,735,691
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 731,545,370
(E) 前期繰越損益金	1,928,285,265
(F) 追加信託差損益金	981,746,463
(配当等相当額)	(6,563,320,499)
(売買損益相当額)	(△5,581,574,036)
(G) 計(D+E+F)	2,178,486,358
(H) 収益分配金	△ 69,750,326
次期繰越損益金(G+H)	2,108,736,032
追加信託差損益金	981,746,463
(配当等相当額)	(6,563,320,499)
(売買損益相当額)	(△5,581,574,036)
分配準備積立金	1,936,651,131
繰越損益金	△ 809,661,562

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年3月31日～2016年3月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年3月31日～ 2016年3月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	78,116,192円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,563,320,499円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,928,285,265円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,569,721,956円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,286円
g. 分配金	69,750,326円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。